別記様式第4の1（第15条関係）

復興推進事業に関する実施状況報告書

年　月　日

認定地方公共団体の長の氏名　殿

指定事業者の氏名又は名称及び代表者の氏名　　印

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定（　年　月　日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容
2. 事業の実施場所
3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間
4. 前年度における事業の実施状況
5. 前年度における収支決算
6. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する実績

（1）指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額　　総計〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）〇〇年度

（ｉ）設備投資実績額　　小計〇〇百万円

（ii）内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

（ロ）〇〇年度

（ｉ）設備投資実績額　　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

設備名	設置地	取得年月日	取得価額	用途	事業内容

7. 資金の調達に関する実績

（1）指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額　総計〇〇百万円

（2）年度別内訳

（イ）〇〇年度

（ⅰ）資金調達実績額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

（ロ）〇〇年度

（ⅰ）資金調達実績額　小計〇〇百万円

（ⅱ）内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法

（備考）用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列4番とすること。